

2018

愛知大学大学院

AICHI UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL

研究科案内

法学研究科

経済学研究科

経営学研究科

中国研究科

国際コミュニケーション研究科

文学研究科



名古屋キャンパス



豊橋キャンパス

大学院長あいさつ

愛知大学名古屋キャンパス(5学部)が立地している「ささしまライブ24地区」では2017年10月に主要な建物や施設が整い「まちびらき」となる予定であり、本学キャンパスでは、高層棟となる本館(研究棟)、グローバルコンベンションホールが新たに建設・整備され、4月から供用開始となりました。2016年度まで車道キャンパスに設置していた5研究科(法学、経済学、経営学、中国、国際コミュニケーション研究科)はこれを機にこの本館(研究棟)に移転し、それぞれに対応する学部との結びつきを強めることになりました。他方、従来通り法科大学院(専門職大学院)は車道キャンパスに、文学研究科は文学部とともに豊橋キャンパスにて大学院教育を担っていきます。

名古屋キャンパスの5研究科は社会科学系の学問を中心として、教育・研究両面でのシナジー効果が期待できるところです。名古屋駅近傍にありますので、交通の便の良い高層ビルに立地する都市型の大学院という特色をいっそう強めていきます。

それに対して、文学研究科では豊橋キャンパスの緑多い環境のなかで、じっくりと学問に打ち込むことができます。日本文化・地域社会システム・欧米文化の3専攻を擁し、文学や人文科学系の学問を中心に、多面的な教育・研究を展開していきます。

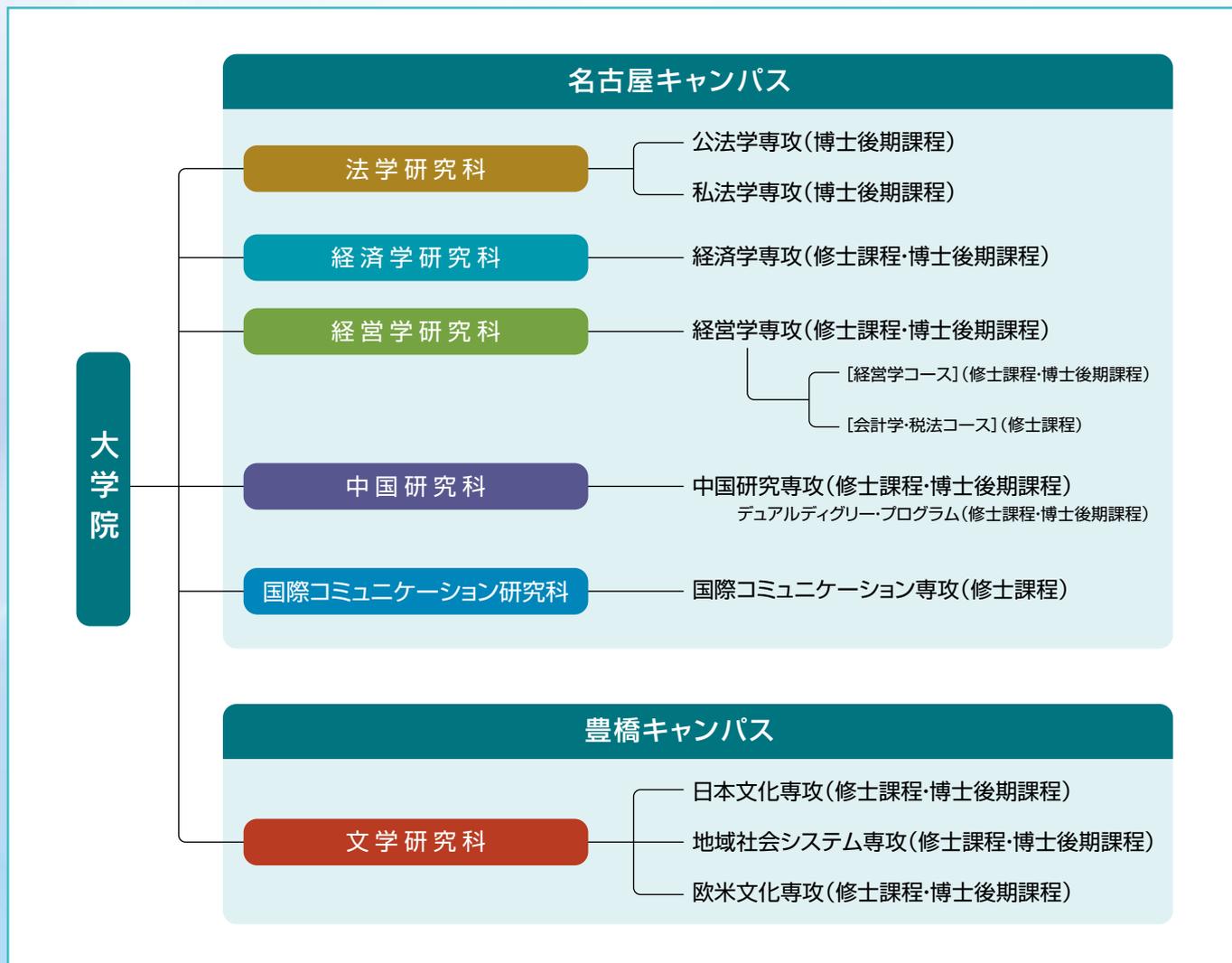
また、本学は中部地区の私立大学随一の規模を誇る図書館、充実した教員スタッフによる少人数教育という従来からの長をさらに拡充させながら、施設面でも大幅な改善を実現します。豊橋キャンパスではすでに文学研究科の専攻毎の共同研究室が用意されていますが、名古屋キャンパスでも個人的な研究やグループ討議など様々な用途に対応したセミナールームや、多目的ラーニングルーム、キャレルームなどが整備されたほか、会計人志望者学習室も用意されています。

大卒者、社会人、留学生などいずれであれ、新たな知識や技能を身につけたい、また学問研究を深めたいとお考えの方は、気軽に門戸を叩いてください。本学大学院は、さまざまな人々がさまざまな目的をもって集う場でありたいと願っています。



桂 秀行
大学院長 経済学研究科教授

研究科の構成



愛知大学大学院の特色

愛知大学大学院は、愛知大学に所属する各研究分野の教授陣から直接指導を受けられることにより、研究者や高度専門職業人の養成をめざしています。

1

充実した研究環境と研究支援

大学院生のための研究スペースとして、1名1席のデスクを貸与するだけでなく、一般書から専門書まで多様な書籍を所蔵する図書館が各キャンパスに設置されています。また、大学院生への研究支援制度も整備されています。

2

教職専修免許状の取得が可能

(経済学、経営学、中国、国際コミュニケーション、文学研究科)

修士課程を設置する研究科については、修士課程を修了し、所定の科目を修得することで教職専修免許状を取得することができます。

※各研究科により免許状の種類が異なります。また、この免許状を取得するためには、あらかじめ一種免許状を取得していることが必須となります。

● 経済学研究科

いずれも、大学で中学校・高等学校教諭1種免許状を取得していることが必須です。

中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状
社会	地理歴史、公民

● 経営学研究科

大学で高等学校教諭1種免許状を取得していることが必須です。

高等学校教諭専修免許状
商業

● 中国研究科

いずれも、大学で中学校・高等学校教諭1種免許状を取得していることが必須です。

中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状
社会、外国語(中国語)	地理歴史、公民、外国語(中国語)

● 国際コミュニケーション研究科

いずれも、大学で中学校・高等学校教諭1種免許状を取得していることが必須です。

中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状
社会、外国語(英語)	地理歴史、外国語(英語)

● 文学研究科

いずれも、大学で中学校・高等学校教諭1種免許状を取得していることが必須です。

専攻	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状
日本文化	社会、国語	地理歴史、国語
地域社会システム	社会	地理歴史、公民
欧米文化	社会、外国語(英語)	地理歴史、外国語(英語)

3

税理士試験に対応したカリキュラム

(経営学研究科)

経営学研究科会計学・税法コースは、税理士試験における会計学(財務諸表論)科目、税法科目(所得税法、法人税法、相続税法、消費税法)のいずれにも科目免除に対応したカリキュラムとなっています。

4

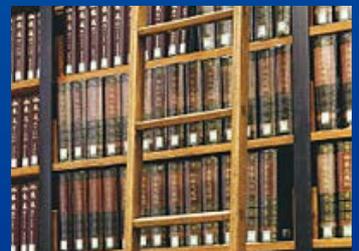
中国人民大学、南開大学(中国)及び東呉大学(台湾)との二重学位を

取得できるデュアルディグリー・プログラムを展開

(中国研究科)

中国研究科では、中国重点大学である中国人民大学、南開大学及び台湾の名門である東呉大学との大学間連携の一環として、デュアルディグリー・プログラム(二重学位制度)を実施しており、在学中に愛知大学と現地の大学との学位を二重で取得することができます。

※このプログラムの詳細は、大学院事務課にお問合せください。



名古屋キャンパス

法学
研究科

経済学
研究科

経営学
研究科

中国
研究科

国際コミュニケーション
研究科

2017年4月、車道キャンパスに設置されていた5研究科(法学、経済学、経営学、中国、国際コミュニケーション研究科)が名古屋キャンパスに移転しました。

名古屋キャンパスは、2012年4月に都心型キャンパスとして開校し、2017年4月には100m級の高層棟となる本館(研究棟)、国際会議などに対応したグローバルコンベンションホールが完成し、全面完成を迎えました。

本館(研究棟)には、大学院フロアが用意され、4階に事務室(大学院事務課)、3・4・7階に教室、6階に研究スペースが整備され、研究スペースにはアクティブ・ラーニングや共同研究の実践ができる「セミナールーム」を新たに設置しました。

国際歓迎・交流拠点として整備が進む「ささしまライブ24地区」の完成と相まって、グローバルを体感できる環境も整い、さらに学修環境が充実することになっています。



セミナールーム

アクティブ・ラーニングの実践スペース。グループワークや共同研究の場として利用できます。プロジェクターを使用した発表が可能です。



多目的ラーニングルーム

個人で学修・研究を行うためのスペース。研究用にデスクトップPCを完備しています。



本館(研究棟)

院生協議会室

学生が自習室として、また学生同士の交流の場として利用できるスペース。



会計人志望者学習室

公認会計士や税理士等、会計人をめざす学生のための研究スペース。



キャレールーム

個人で学修・研究を行うためのスペース。キャレールデスクを32台設置しています。



ラーニングcommons(本館(研究棟)2階)

グループ学修の「練り上げる場」として、ディスカッションや論文・レポート作成、プレゼンテーション準備などを行うスペース。



研究機関

■ 国際問題研究所

設立:1948年6月24日 <http://www.aichi-u.ac.jp/aia/>

■ 中日大辞典編纂所

設立:1955年4月1日 <http://leo.aichi-u.ac.jp/~jiten/>

■ 経営総合科学研究所

設立:1962年4月1日 <http://leo.aichi-u.ac.jp/~keisoken/>

■ 国際中国学研究センター(ICCS)

設立:2002年10月1日 <http://iccs.aichi-u.ac.jp/>

豊橋キャンパス

創学の地である豊橋キャンパスには、文学研究科を設置しています。キャンパスは緑豊かな環境の中、歴史ある建物から最新設備を整えた施設まで揃った学修環境となっています。

また、キャンパスには、83万冊を超える蔵書を誇る図書館をはじめ、創学まもなく設立された総合郷土研究所、中部地方産業研究所、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択された東亜同文書院大学記念センター、文部科学省「共同利用・共同研究拠点制度」において「越境地域政策研究拠点」に認定された三遠南信地域連携研究センターなど多くの研究所も設置されています。



研究機関

■ 総合郷土研究所

設立:1951年6月11日 <http://www.aichi-u.ac.jp/kyodoken/>

■ 中部地方産業研究所

設立:1953年3月1日 <http://www.chusanken.jp/>

■ 人文社会学研究所

設立:2015年4月1日 <http://taweb.aichi-u.ac.jp/irhsa/>

■ 東亜同文書院大学記念センター

設立:1993年5月30日 <http://www.aichi-u.ac.jp/orc/>

■ 三遠南信地域連携研究センター

設立:2004年10月1日 <http://www.aichi-u.ac.jp/san-en/>

図書館 <http://library.aichi-u.ac.jp/>

中部地区で屈指の蔵書を誇る、人文社会科学系の総合情報拠点です。

名古屋図書館

多様な学修・研究ニーズに対応する充実した設備。

全館開架方式を採用し、気軽に調べ物ができます。豊橋及び車道の図書館、外部書庫の資料も翌日には利用可能です。1階には多目的に利用できるディスカッションルームを設置しています。

【主な設備】

座席数884席 ディスカッションルーム 個人ブース11室



豊橋図書館

東亜同文書院以来、時空を超えた価値ある資料を収蔵。

一般書から専門性に富んだ書籍まで、種類も豊富に取り揃えています。また、ラーニングcommonsやメディアゾーンなどを設置し、快適に学習できるように配慮しています。

【主な設備】

座席数811席 グループ学習室 ラーニングcommons 第1書庫・第2書庫



教員・学生PICK UP



李 春利
中国研究科 教授

担当科目
中国経済研究Ⅲ
演習(修士課程)
中国経済特殊研究Ⅳ
研究演習(博士後期課程)

中国研究科の修士課程、博士後期課程の学生に対して中国経済をテーマに指導しています。大学院の授業及び演習科目はいずれも演習形式で進めており、学生の研究発表とその後の研究指導を通して専門知識の深奥化や論文技術の向上をめざしています。

また、私の授業ではデュアルディグリー・プログラムで来日した学生が共に学んでおり、お互いに切磋琢磨することによって高度専門知識人の養成に取り組んでいます。



Irim Andreeaさん

文学研究科
欧米文化専攻
修士課程 2年

私はルーマニア出身で、国費留学生として愛知大学文学研究科欧米文化専攻に入学し、片岡教授の指導のもと、「現代の日本社会とマスメディア・コミュニケーションにおけるカタカナ使用」をテーマに研究しており、「コミュニケーションの民族誌」と日本／欧米の社会理論的視点から分析したいと考えています。また、それにより私の研究がひとつの学術的な貢献を果たすことを願っています。欧米文化専攻は、欧米思想、言語、文学などを専門とする様々な教授から指導を受けることができ、多くのことを学んでいます。また、豊橋図書館には多くの文献があるので、研究の成果をまとめる修士論文の作成にとっても役立っています。



高橋 啓水さん

経営学研究科
修士課程 2年

日商簿記の資格の取得、学部時代に受けた租税法の講義を端緒に、「税」について興味を持ち、簿記の資格のステップアップとして会計人を志すに至りました。

大学院に進学したのは、科目免除のみならず、受験勉強では身に付けられない、租税法の幅広く、かつ、深い知識を学び、論理的な思考を育てるためでもあります。この分野に関する文献や雑誌類が豊富に揃う本学では、研究に打ち込める環境が整っています。

現在は、「タックスヘイブンに係る税制」につき研究を行っており、いずれは、国際税務の専門家として活躍していきたいと思っています。



牧野 はなさん

国際コミュニケーション
研究科 修士課程 2年

愛知大学国際コミュニケーション学部から大学院に進学し、現在は塚本鋭司先生の指導の下、アメリカと日本のセクシャルマイノリティの置かれた状況の比較を行っています。塚本先生の演習、及び授業はすべて英語で行われるので、英語力の向上にもつながっています。

国際コミュニケーション研究科は、今年から名古屋キャンパスに移転し、以前より一層快適で、居心地の良い学修環境の中で勉強することができます。また、院生研究室には他研究科の学生も利用しており、研究内容などの情報を交換することができ、良い刺激を受けています。



陳 上海さん

中国研究科
博士後期課程 2年
(南開大学からデュアルディグリー・プログラムで来日中)

我是爱知大学和中国南开大学联合培养博士研究生。研究方向为法律史、法学理论和制度经济学。

作为爱知大学的留学生，我很自豪。因为爱知大学是日本著名的汉学研究中心，非常重视中日友好交流。学校有博学睿智的老师、藏书众多的图书馆、宽敞安静的自习室、崭新的多媒体教室。课堂学习大多采用研讨形式，我和老师、同学们可以自由深入地探讨和辩论学术话题。同时，学校还从中国聘请知名学者开设集中讲义课，这有利于我们及时跟踪学术前沿。另外，老师还带领我们参加社会活动，融入日本当地生活，这些经历都是一笔宝贵的财富。

留学生活让我学会了从世界看中国、学术视野更加开阔。通过努力，将来我可以获得爱知大学的博士学位，想想都是很美好的事情，好好加油吧！

私は愛知大学大学院と南開大学(天津)とのデュアルディグリー・プログラムに参加している博士後期課程の学生で、主に法律史、法学理論と制度経済学を研究しています。

愛知大学は日本での中国研究において大変著名で、中日友好交流を重視している為、愛知大学大学院の留学生であることを大変誇りに感じています。大学には、博学で英知に富んだ教授、蔵書数の多い図書館、静かで広々とした自習室、斬新なマルチメディア教室があります。大多数の授業は討論形式で行われ、学術的話題について教授、クラスメイト達と共に自由に討議、弁論ができます。

それと同時に、中国から優れた研究者を訪問教授として招聘し集中講義を行っている事も、学術の最先端の研究を可能にしています。それから、学外で教授に日本現地の生活に溶け込むような社会活動へ牽率していただいた経験なども、私の貴重な財産です。留学生活を通して世界から中国を見る事を覚え、学術視野は更に広がりました。私自身、努力し、近い将来愛知大学の博士学位を取得できる事はとても素晴らしい事だと感じています。

■愛知大学大学院 学生数(2017年5月1日現在)、2016年度修了者数

研究科		法学		経済学	経営学	中国	国際 コミュニケーション	文学		
専攻		公法学	私法学	経済学	経営学	中国	国際 コミュニケーション	日本文化	地域社会 システム	欧米文化
修士課程	入学定員			25	15	15	15	10	10	10
	学生数			0	20	24	4	3	2	2
	2016年度修了者			3	5	8	5	1	0	1
博士後期課程※	入学定員	3	5	5	5	15		2	2	2
	学生数	0	1	0	0	75		6	0	1
	2016年度修了者	0	0	1	2	7		0	0	0

※博士後期課程における2016年度修了生について、満期退学者も含まれます。

法学研究科

博士後期課程

公法学専攻／私法学専攻

AICHI UNIVERSITY
GRADUATE SCHOOL

中部地区でいち早く設立された長い歴史を持つ、
理想的な少人数教育の大学院

1

法学研究科の概要、特長

本研究科は、法学分野において中部地区でいち早く設置された歴史ある研究科であり、現在は公法学及び私法学専攻の博士後期課程を設置しています。本研究科では、少人数教育を実践しており、法学部及び法科大学院の専門科目を担当する経験豊富な研究者教員から専門的かつきめ細かい指導を受けることができます。また、2017年4月には名古屋キャンパスに移転したことにより教育・研究環境がさらに充実し、研究者として自立できる人材の養成に取り組んでいます。

2

専攻紹介

公法学専攻

憲法・行政法、刑事法及び政治学、基礎法諸領域を研究します。愛知大学の建学の精神である「国際的教養と視野をもった人材の育成」「地域社会への貢献」をめざし、国際・国内社会における法のあり方を徹底して考えます。法学の学理追求を重んじることが特色です。創設以来、公務員、税理士、大学教員などとして活躍する修了者を輩出しています。

私法学専攻

民法や商法など私法学を中心とし、学理追求を重視しています。工夫をこらした指導と充実したカリキュラムにより、現実問題の法的分析力・問題解決能力の向上をも図っています。創設以来、公務員、税理士、大学教員などとして活躍する修了者を輩出しています。



法科大学院修了者特別入試

法科大学院修了生が法学分野の研究者をめざすことを目的として、2013年度から「法科大学院修了者特別入試」を導入し、法科大学院で学んだ実務的教育を受けた高度の法律専門能力を備えた学生を広く受け入れています。生活に根ざした緊要な問題を提起でき、法実務と法理論の架け橋となる新たな研究者の養成を実践しています。

法学研究科 授業科目

	授業科目			
公法学専攻 博士後期課程	憲法研究演習 刑事訴訟法研究演習	行政法研究演習 法哲学研究演習	国際法研究演習 欧米政治論研究演習	刑事法研究演習
私法学専攻 博士後期課程	民法研究演習 経済法研究演習	商法研究演習 法制史研究演習	民事訴訟法研究演習	国際取引法研究演習

法学研究科 担当教員(専門分野/研究テーマとその内容) ■博士後期課程 演習担当者

- 石口 修 教授 民法/ドイツ民法(物権法、担保法、債務法)/主として担保権の性質論
- 岩間 康夫 教授 刑法学
- 大川 四郎 教授 西洋法制史
- 落合 俊行 教授 憲法/アメリカ憲法
- 春日 修 教授 行政法
- 片野 三郎 教授 民事訴訟法/訴訟要件論/民事上告制度
- 久須本おかり 教授 契約不履行/過失相殺

- 小島 透 教授 刑法、刑事政策/刑事責任論、量刑論
- 杉浦 市郎 教授 経済法、EU経済法
- 長峯 信彦 教授 憲法/英米法
- 西野 基継 教授 法哲学。現代自然法論/法存在論/人間の尊厳論
- 広瀬 裕樹 教授 商法、保険法
- 吉垣 実 教授 民事訴訟法、会社関係訴訟の手続法的処理
- 李 秀宥 教授 会社法、金融商品取引法/自己株式の取得、コーポレート・ガバナンス

修了後の進路

公務員、税理士、大学教員など

転換期にある日本及び国際経済の課題を 複眼的な視点から考察する専門能力を育成

1

経済学研究科の概要、特長

本研究科は、授業、演習、論文指導を通して、広い視野からの学識に立ち、経済学に関する高度な知識と技能をもって分析・研究しうる能力を備えた高度専門知識人の養成をめざしています。また、その基礎の上に実務系科目や応用科目も併せて開講しており、経済に関する専門性を備えた税理士などの高度職業専門人の育成をもう一つの目的としています。

今日、我々は経済の大きな転換期に立ち会っているといえるでしょう。一方で、経済成長・効率追求型の経済が限界にぶつかり、環境と資源の保全、平和の維持、貧困の克服、民主主義と人権保障の達成などを目標とする持続可能な社会への経済システムのパラダイム転換が求められています。複雑な様相を呈する転換期の経済を理解するためには、経済現象の本質を的確に捉え、それらを分析・考察知識と技能の錬磨が不可欠です。本研究科では、経済学の様々な分野の研究者教員が所属しており、授業や指導を通して高度で様々な知識を学ぶことができます。

2

専攻紹介

本研究科経済学専攻は4つのコース制をとっています。

「現代経済研究コース」

経済理論や経済データ分析の修得により現状を分析する力を身につけ、官庁や民間の研究機関やシンクタンクで経済分析を行える実力をもった人材の育成をめざしています。

「社会経済研究コース」

経済現象の背景にある社会制度と関連づけた経済の理論や歴史の知識を基礎に、環境・福祉など社会経済問題の解明への対応力の修得をめざしています。

「経済政策研究コース」

財政政策、経済政策、公共政策など政策系の理論や知識・応用力の修得と、公認会計士・税理士の資格取得に必要な専門能力の修得をめざしています。

「グローバル経済研究コース」

欧米と中国・アジア地域を中心に、その歴史と国際経済の理論的知識の修得を行い、国際的な企業やNGO等で活躍できる人材の育成をめざしています。

経済学研究科 授業科目

授業科目	
経済学専攻 修士課程	理論経済学研究Ⅰ 理論経済学研究Ⅱ 理論経済学研究Ⅲ 理論経済学研究Ⅳ 計量経済学研究Ⅰ 計量経済学研究Ⅱ 実証経済分析研究Ⅰ 実証経済分析研究Ⅱ 数理統計学研究Ⅰ 数理統計学研究Ⅱ 情報処理理論研究Ⅰ 情報処理理論研究Ⅱ 経済原論研究Ⅰ 経済原論研究Ⅱ 社会思想史研究Ⅰ 経済学史研究Ⅰ 近代経済思想史研究Ⅰ 近代経済思想史研究Ⅱ 地域経済論研究Ⅰ 地域経済論研究Ⅱ 日本経済史研究Ⅰ 日本経済史研究Ⅱ 比較経済体制論研究Ⅰ 比較経済体制論研究Ⅱ 農業経済論研究Ⅰ 中小企業論研究Ⅰ 財政学研究Ⅰ 財政学研究Ⅱ 地方財政論研究Ⅰ 地方財政論研究Ⅱ 社会保障論研究Ⅰ 経済政策論研究Ⅰ 法人税法研究Ⅰ 租税法研究Ⅰ 消費税法研究Ⅰ 消費税法研究Ⅱ 金融政策論研究Ⅰ 金融政策論研究Ⅱ 公共経済学研究Ⅰ 公共経済学研究Ⅱ 日本経済論研究Ⅰ 日本経済論研究Ⅱ 国際経済論研究Ⅰ 国際経済論研究Ⅱ 国際金融論研究Ⅰ 国際金融論研究Ⅱ 国際開発の政治経済学研究Ⅰ 国際開発の政治経済学研究Ⅱ ヨーロッパ経済研究Ⅰ 西洋経済史研究Ⅰ 国際比較地域経済史研究Ⅰ 国際比較地域経済史研究Ⅱ 現代中国経済研究Ⅰ 韓国経済研究Ⅰ アジア比較経済研究Ⅰ アジア比較経済研究Ⅱ 環境論研究Ⅰ 環境論研究Ⅱ 演習
経済学専攻 博士後期課程	理論経済学特殊研究Ⅰ 理論経済学特殊研究Ⅱ 実証経済分析特殊研究Ⅰ アメリカ経済史特殊研究Ⅰ 現代アジア地域経済特殊研究Ⅰ 経済政策論特殊研究Ⅰ 農業政策論特殊研究Ⅰ 計量経済学特殊研究Ⅰ 公共経済学特殊研究Ⅰ 国際経済論特殊研究Ⅰ 経済学史特殊研究Ⅰ 経済学史特殊研究Ⅱ 社会主義経済論特殊研究Ⅰ 中国経済論特殊研究Ⅰ 環境経済学特殊研究Ⅰ 日本経済史特殊研究Ⅰ 日本経済史特殊研究Ⅱ 韓国経済特殊研究Ⅰ 中小企業論特殊研究Ⅰ 西洋経済史特殊研究Ⅰ 日本経済論特殊研究Ⅰ 地域経済論特殊研究Ⅰ 国際金融論特殊研究Ⅰ 国際金融論特殊研究Ⅱ 金融政策論特殊研究Ⅰ 財政学特殊研究Ⅰ 数理統計学特殊研究Ⅰ 情報処理理論特殊研究Ⅰ 社会政策論特殊研究Ⅰ 社会思想史特殊研究Ⅰ 研究演習

主な研究テーマ

◆修士論文

- 地域経済格差に関する研究—所得格差と就業機会格差を中心に
- 個人所得税における金融所得課税に関する研究—二次的所得税の可能性を中心に
- 配偶者控除廃止論に伴う人的控除の研究—女性の社会進出と個人所得税を中心に
- 現代日本の個人所得税の課題—税率構造と課税最低限のあり方を中心に
- 現代日本における消費税の課題と展望—深刻化する高齢社会に向けての消費税のあり方
- 国際貿易体制の研究
- 現代日本における相続税に関する研究—格差社会から共生社会への転換を求めて
- 同族企業課税の研究—大企業との差別化、中小企業独自税制の検討

- 消費税の増税についての検討～日本型の消費税を考える～
- 在中日系企業における人的資源管理の現地化に関する研究
- 日本製造業の構造変容—自動車産業のサプライヤー・消費嗜好の両面的アプローチ—
- 社会資本の蓄積とその効率性に関する実証分析—産業基盤投資と生活基盤投資の政策評価—
- 家庭用電力とその地域特性に関する考察
- アパレル業界SPAビジネスモデルに関する一考察

◆博士論文

- 21世紀型分権改革と都市行財政改革に関する研究
- 1990年代の地価下落が地方財政に及ぼす影響

経済学研究科 担当教員(専門分野/研究テーマとその内容) □修士課程 演習担当者 ■博士後期課程 演習担当者

- 阿部 武彦 教授 経営や福祉分野における情報システムに関する研究
- 李 泰王 教授 アジア経済/自動車産業とものづくり研究
- 井口 泰秀 教授 計量経済学、経済時系列分析/マクロ経済統計の特性分析
- 打田委千弘 教授 応用計量経済学
- 大澤 正治 教授 環境経済、エネルギー/環境制約、エネルギー制約が強まる時代の社会産業と経済
- 桂 秀行 教授 ヨーロッパ中世社会経済史。領主制の形成と展開(地中海地方の地域研究)
- 國崎 稔 教授 経済政策/不完全競争下の租税調和化、地域間移転と地方公共財問題、寡占市場での租税帰着
- 栗原 裕 教授 国際貿易、欧州経済・通貨統合、国際金融の理論・制度・実証的研究
- 小林 慎哉 教授 日本経済の実証分析/為替レート決定の実証研究
- 佐藤 元彦 教授 発展途上国経済論。
- 杉浦 裕晃 教授 貧困緩和・解消の政治経済学/マイクロ・ステートの経済学
- 杉浦 裕晃 教授 労働経済学/失業、サーチ理論、雇用と賃金の地域間格差、地域間労働移動

- 竹内 晴夫 教授 経済原論。貨幣・金融システムの研究
- 沈 徹 教授 国際マクロ経済学。為替レートの動学理論/輸出企業の市場別価格設定行動
- 辻 隆司 教授 地域経済論、中小企業論、応用計量経済学
- 藪内 繁己 教授 経済理論、国際経済学/ミクロ経済学の国際貿易への応用に関する研究、国際貿易と生産要素移動の経済分析
- 山田 雅俊 教授 財政学、公共経済学
- 小林 弥生 准教授 理論経済学・公共経済学。家族の経済学/家族に対する公共政策
- 塩津ゆりか 准教授 社会保障、子育て支援策と経済成長/地域コミュニティの持続可能性と誘因構造
- 生原 匠 准教授 経済理論/税制改革の経済分析、環境政策の経済分析、貿易政策の経済分析
- 早川 大介 准教授 日本金融史・財政史・地域経済史

修了後の進路

公認会計士・税理士、高等学校教諭、研究者、民間企業など

経営学研究科

修士課程

博士後期課程

経営学専攻

研究者や会計人(税理士)志望者養成など高度専門職業人の養成を大きな柱に、多様な研究のニーズにも応える

1

経営学研究科の概要、特長

本研究科は、経営学コース、会計学・税法コースの2コースを設置しており、研究者や高度専門職業人の養成を大きな柱とした多様なニーズに応えるカリキュラムと指導体制を整えているだけでなく、国際レベルの研究を行っている教員も少なくなく、意欲と能力に応じて高度な研究を行うことができます。また、自由かつ系統的な研究を可能とするため、他研究科科目の履修や(単位互換)協定を締結している中部地区5大学の授業科目を受講することができる制度も設けています。

2015年度からは会計学・税法コースを設置し、会計人養成を目的とした税理士試験の科目免除に対応したカリキュラムや支援体制を整え、実績をあげています。

また、修士課程修了後、企業や官公庁などへの就職を希望するニーズも増しており、修了生によっては地方自治体や一般企業など多方面で活躍しています。

2

専攻紹介

修士課程では、経営学に関する高度な専門知識を身につけ、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に分析・解決する能力を養うことを目的として、次の2つのコースがあります。

【経営学コース】

経営学に関する豊富な授業科目を設置するとともに、きめ細やかな研究指導体制を整え、研究者や専門職業人を養成しています。

【会計学・税法コース】

税理士養成のための体系的なカリキュラム、指導体制を整え、理論と実務のバランス感覚に優れた会計人を養成しています。

博士後期課程では、経営学に関するより一層高度な専門知識を身につけ、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に集約し公表する能力を養うために必要な研究指導体制と論文作成支援体制を整えています。



学位による税理士試験科目免除申請について

税理士資格取得のためには、税理士試験で5科目(うち税法科目3科目、会計学科目2科目)に合格することが必要です。本研究科の修士課程を修了(所定の単位を修得し、修士論文審査に合格することが修了要件となります)し、税理士試験の一部科目に既に合格している場合、学位による税理士試験科目免除制度を利用することで、税法科目3科目のうち2科目、会計学科目2科目のうち1科目の免除申請を行うことができます(学位による税理士試験科目免除制度の詳細は、国税庁のホームページでご確認ください)。

●会計学に属する科目(2017年度開講科目)※1

財務会計論特殊講義、演習

●税法に属する科目(2017年度開講科目)※2

法人税法特殊講義、租税法特殊講義、消費税法特殊講義、所得税法特殊講義、相続税法特殊講義、演習

経営学研究科 授業科目

授 業 科 目	
経営学専攻 修士課程	<p>【経営学コース】</p> <p>経営学研究方法論特殊講義 マネジメント理論特殊講義 地域社会学特殊講義 情報数理特殊講義 交通論特殊講義 経営学特別講義</p> <p>経営学原理特殊講義 ファイナンス理論特殊講義 オペレーションリサーチ特殊講義 経営情報システム論特殊講義 消費者行動論特殊講義 外国文献研究</p> <p>経営史特殊講義 労務管理論特殊講義 マネジメントサイエンス特殊講義 未来情報特殊講義 広義マーケティングコミュニケーション特殊講義</p> <p>企業論特殊講義 生産管理論特殊講義 情報処理論特殊講義 流通論特殊講義 サービス産業論特殊講義</p> <p>アジア企業論特殊講義 マーケティング論特殊講義 確率モデル特殊講義 国際マーケティング論特殊講義 中国経営経済論特殊講義</p> <p>国際経営論特殊講義 経営立地論特殊講義 統計解析特殊講義 金融論特殊講義 経営情報と地理情報科学(GIS)特殊講義</p>
	<p>【会計学・税法コース】</p> <p>財務会計論特殊講義^{a1} 原価計算特殊講義 社会関連会計論特殊講義 会社法特殊講義 演習</p> <p>簿記論特殊講義 経営分析特殊講義 法人税法特殊講義^{a2} 商法総則・商行為特殊講義</p> <p>会計基準特殊講義 監査論特殊講義 租税法特殊講義^{a2} 民法特殊講義</p> <p>連結財務諸表特殊講義 会計監査制度特殊講義 消費税法特殊講義^{a2} 金融商品取引法特殊講義</p> <p>国際会計特殊講義 システム監査論特殊講義 所得税法特殊講義^{a2} 経営学特別講義</p> <p>管理会計論特殊講義 税務会計論特殊講義 相続税法特殊講義^{a2} 外国文献研究</p>
経営学専攻 博士後期課程	<p>経営立地論研究演習 経営情報と地理情報科学(GIS)研究演習</p> <p>オペレーションリサーチ研究演習 財務会計論研究演習</p> <p>情報数理研究演習 社会関連会計論研究演習</p> <p>未来研究演習</p> <p>消費者行動論研究演習 中国経営経済論研究演習</p>

主な研究テーマ

◆修士論文

- 同一生計親族に対する対価の支払いについて一所得税法56条の検討一
- 事業再編と移転価格税制
- 非上場会社における役員給与課税の一考察
- 競馬の払戻金に係る所得の所得区分について
～最高裁判平成27年3月10日判決を中心に～
- 法人税法132条の課税要件とその解釈の拡大
- ウォルマートのアジア進出と競争戦略一日本と中国の対比

- 職務発明に係る「相手の対価」の所得区分

- 組織再編税制と適格要件の検討一法人税法132条の2を通して一
- 日本のバスマーカーにおける受注活動と生産管理の関係性について
～M社とTY社の事例より～

◆博士論文

- 大都市圏における駅勢圏の空間的構造に関する研究
- 大都市圏におけるビジネスホテルの立地に関する研究

経営学研究科 担当教員(専門分野/研究テーマとその内容) □修士課程 演習担当者 ■博士後期課程 演習担当者

<ul style="list-style-type: none"> □■ 伊藤 清己 教授 財務会計論、国際会計論/キャッシュ・フロー計算書の理論と制度 □■ 岩田 員典 教授 マルチエージェントシステムに関する研究 □ 大槻 隆 教授 企業法務、商法、民事法、金融法務、倒産法 □■ 小野 良太 教授 情報通信技術、情報通信開発政策、未来研究 □ 粥川 和枝 教授 財務会計論、国際会計論 □■ 川井 伸一 教授 中国企業経営論/比較経営論。 株式会社のコーポレート・ガバナンス比較/中国企業の海外進出 □ 栗濱 竜一郎 教授 監査論、監査の理論的枠組みに関する研究、監査の失敗に関する研究 □■ 神頭 広好 教授 経営立地論、都市の空間的立地構造に関する研究 □ 齋藤 毅 教授 金融工学、確率的意思決定問題(最適停止問題)、IE(Industrial Engineering) □■ 蔣 湧 教授 データ工学、空間情報科学/ビッグデータ、GIS空間解析、地域産業と地域防災に関する空間解析 □ 鈴木 孝一 教授 法人税法、アメリカにおけるM&A(合併・買収)の税務に関する研究 □ 田子 晃 教授 原価計算論、会計情報と意思決定に関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> □ 田中 英式 教授 日系企業の技術移転、日系企業と現地サプライヤーとの企業間関係、台湾経済、台湾企業、産業集積論 □■ 玉置 光司 教授 オペレーションズ・リサーチ、確率モデルと最適化 □ 為廣 吉弘 教授 流通・物流 □■ 富増 和彦 教授 環境会計・社会関連会計 □ 林 隆一 教授 租税法(所得税法)、所得区分の見直しについて □■ 村松 幸広 教授 消費者行動、マーケティング、流通 □ 望月 恒男 教授 管理会計論/現代企業における管理会計システムに関する研究 一木 毅文 准教授 Corporate Finance and Governance, International Finance and Economic Development 太田 幸治 准教授 流通・マーケティング 富村 圭 准教授 金融/金融機関のコーポレート・ガバナンス、地域金融 □ 山本 大造 准教授 エアラインにおける労務関係の研究、「人的資源管理論」の研究
--	---

修了後の進路

銀行員、公務員、税理士、大学教員、高等学校教諭、研究所所員など

中国研究科

修士課程

博士後期課程

中国研究専攻

日本初で唯一の、広く中国に関わる人文科学・社会科学を総合的に研究する研究科

1

中国研究科の概要、特長

本研究科は、日本において唯一の中国にかかわる人文科学・社会科学を総合的かつ全面的に研究することをめざす研究科です。本学は中国上海に創立された東亜同文書院（後に大学）が前身ともいえ、日本初の本格的な中国語辞典である『中日大辞典』を刊行する中日大辞典編纂所、国際問題研究所や東亜同文書院大学記念センター、2002年度に日本学術振興会「21世紀COEプログラム研究教育拠点」の採択を受け設置された国際中国学研究センター（ICCS）など最先端の中国研究が行われている研究機関があり、学生はこれらの研究成果を間近に触れられる環境の中で中国研究を専門とする教授陣や海外協定校からの訪問教授などからの指導を受けることにより、世界最高水準の教育研究活動を受けることができます。

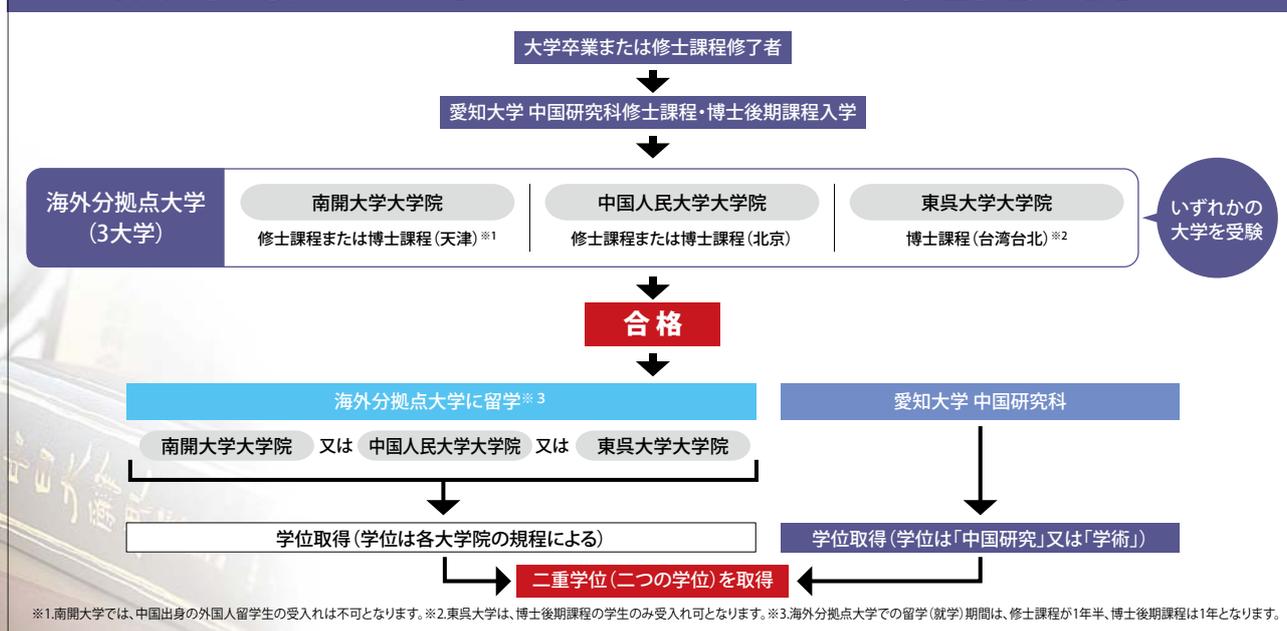
また、中国の中国人民大学、南開大学及び台湾の東呉大学と協定を締結しており、双方の大学の学位を二重で取得できるデュアルディグリー・プログラムを実施しています。

2

中国研究専攻（デュアルディグリー・プログラム）

本学中国研究科と海外分拠点大学（中国人民大学（北京）、南開大学（天津）、東呉大学（台湾））のいずれかに同時に在籍し、修士課程においては1年半、博士後期課程においては1年間、中国もしくは台湾の海外分拠点大学に留学し、さらにRMCS（遠隔多方向コミュニケーションシステム）による国際遠隔授業などを通じて、両大学の学位取得をめざします。このデュアルディグリー・プログラムは、今後さらに協定先を拡大する予定です。

愛知大学大学院 中国研究科デュアルディグリー・プログラム（二重学位）の仕組み



言語コミュニケーション・国際関係・多文化間比較の 三領域から世界を研究

1

国際コミュニケーション研究科の概要、特長

本研究科は、大学院レベルでの国際コミュニケーションに関わる研究教育を行うことを目的として2002年に設置されました。国際コミュニケーションに関する学問領域は広範囲にわたり、その中で本研究科では主に英語及び日本語研究に関わる言語コミュニケーション研究、グローバル化時代を担う社会科学的思考・メソッドの開発修得をめざす国際関係研究、多様な文化の共存と国際理解について研究する多文化間比較研究の3領域から選択できます。各領域の授業科目は、相互に修了単位に算入することができ、これにより3領域を組み合わせた教育プログラムが可能となり、グローバルあるいはローカルな事象について多角的な研究を行うことができます。

本研究科は修士課程のみの設置であり、大学院修了後はグローバル人材として社会で活躍する修了生の割合が高い印象ですが、修士課程で蓄積した知識を活かして隣接研究科の博士後期課程への進学や研究者として活躍する修了生もいます。

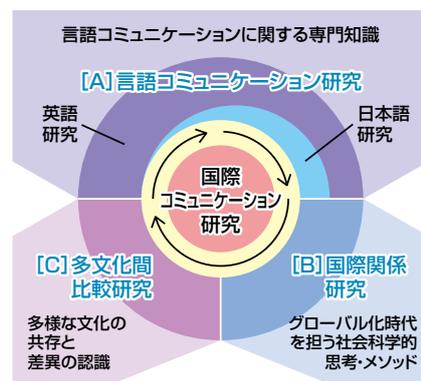
また、本研究科では、教職第1種免許状取得者(中学校社会、外国語〈英語〉・高等学校地理歴史、外国語〈英語〉)のいずれかであり、所定の授業科目を修得することにより第1種免許状の教科における専修免許状を取得することができます。

この枠組みの中で、学生それぞれの関心に応じた研究指導を行うための種々の方法を取り入れています。(右図参照)

[A] 言語コミュニケーション研究
(英語と日本語の2部門においてspecialist knowledgeを達成する)

[B] 国際関係研究
(国際関係論と国際ビジネス)

[C] 多文化間比較研究
(文化人類学・フォークロアを活用)



2

専攻紹介

言語コミュニケーション研究領域

国際的なコミュニケーション媒体としての英語に関する専門的知識と運用能力に力点を置く《英語部門》と、日本語教育者をめざす人のための《日本語部門》から構成されています。

国際関係研究領域

国際関係と国際ビジネスの知識に重点をおいて社会科学的思考・メソッドの開発修得をめざします。

多文化間比較研究領域

文化人類学、フォークロア及びフィールド・ワークの構想力と思考方法に基づいて多種多様な文化を理解する柔軟な姿勢を養います。

フィールド・ワーク

授業科目のフィールド・ワークでは、計画書の作成から国内外のフィールド・ワークを通して、研究者として必要な文献研究・調査活動をする能力を養い、毎年中国や東南アジアなど海外を中心にフィールド・ワークを実施しています。実施報告書の審査を行い奨学金も支給しています。

※P.18「大学院Q&A」を参照ください。

国際コミュニケーション研究科 授業科目

	授 業 科 目						
国際コミュニケーション専攻 修士課程	国際コミュニケーション研究方法論	英語学研究Ⅰa	英語学研究Ⅰb	英語学研究Ⅱa	英語学研究Ⅱb	英語学研究演習a	英語学研究演習b
	英語学研究演習b	英語コミュニケーション研究Ⅰa	英語コミュニケーション研究Ⅰb	英語コミュニケーション研究Ⅱa	英語コミュニケーション研究Ⅱb	英語コミュニケーション研究Ⅲa	英語コミュニケーション研究Ⅲb
	英語コミュニケーション研究Ⅱb	英語コミュニケーション研究Ⅳa	英語コミュニケーション研究Ⅳb	英語コミュニケーション研究演習a	英語コミュニケーション研究演習b	英語教育学研究Ⅰa	英語教育学研究Ⅰb
	英語教育学研究Ⅰb	英語教育学研究Ⅱa	英語教育学研究Ⅱb	英語教育学研究Ⅲa	英語教育学研究Ⅲb	英語教育学研究演習a	英語教育学研究演習b
	英語教育学研究演習b	英語圏文化研究Ⅰa	英語圏文化研究Ⅰb	英語圏文化研究Ⅱa	英語圏文化研究Ⅱb	英語圏文化研究Ⅲa	英語圏文化研究Ⅲb
	英語圏文化研究演習a	英語圏文化研究演習b	言語文化研究	日本語学研究Ⅰa	日本語学研究Ⅰb	日本語学研究Ⅱa	日本語学研究Ⅱb
	日本語学研究Ⅱb	日本語学研究演習a	日本語学研究演習b	日本語コミュニケーション研究a	日本語コミュニケーション研究b	日本語教育学研究a	日本語教育学研究b
	日本語教育学研究b	日本語教育学研究演習a	日本語教育学研究演習b	日英対照言語研究a	日英対照言語研究b	日中対照言語研究a	日中対照言語研究b
	日中対照言語研究b	言語学特設講義a(一般言語学)	言語学特設講義b(一般言語学)	日本語教授法Ⅰ	日本語教授法Ⅱ	音声学a	音声学b
	音声学b	日本語論文技術a	日本語論文技術b	国際関係研究Ⅰa	国際関係研究Ⅰb	国際関係研究Ⅱa	国際関係研究Ⅱb
	国際関係研究Ⅱb	国際関係研究Ⅲa	国際関係研究Ⅲb	国際関係研究Ⅳa	国際関係研究Ⅳb	国際関係研究演習a	国際関係研究演習b
	国際関係研究演習b	多文化間比較研究Ⅰa	多文化間比較研究Ⅰb	多文化間比較研究Ⅱa	多文化間比較研究Ⅱb	多文化間比較研究Ⅲa	多文化間比較研究Ⅲb
	多文化間比較研究Ⅲb	多文化間比較研究Ⅳa	多文化間比較研究Ⅳb	多文化間比較研究Ⅴa	多文化間比較研究Ⅴb	多文化間比較研究Ⅵa	多文化間比較研究Ⅵb
	多文化間比較研究Ⅵb	多文化間比較研究Ⅶa	多文化間比較研究Ⅶb	多文化間比較研究演習a	多文化間比較研究演習b	国際コミュニケーション研究特講Ⅰ	国際コミュニケーション研究特講Ⅱ
国際コミュニケーション研究特講Ⅱ	国際コミュニケーション研究特講Ⅲ	フィールド・ワーク					

主な研究テーマ

- 在日日系ブラジル人のアイデンティティと
中学卒業後の進路選択の関連性—蒲郡市を事例に—
- ベトナムにおける国産・輸入テレビ番組の展開にみる
カルチュラル・ポリティクス:1995~2002
- 中国語圏における「ACG」ファン・コミュニティ論
—日本ポップカルチャーの中国化プロセスをめぐる諸問題—
- 自律性が在日中国人留学生の日本語学習動機に及ぼす影響
—自己決定理論に基づく質的研究—
- 「在日特権を許さない市民の会(いわゆる在特会)」研究
その本質主義の限界
- 成人と成人式をめぐる現代の状況と日中文化の比較
- A Philological and Social study of the General Prologue
of chaucers canterbery Tales
- クール・ジャパン批判 アニメ外交に可能性はあるか?
- 緑茶の海外輸出戦略と文化交流
- 文化における「小さなもの」—「縮み」志向の日本人』再考を手がかりにして—
- Polysemy and Semantic Network of Prepositions
—A Corpus Based Approach to Prepositions
- 韓国仏教寺院壁画と浄土三部経の相関性に対する仏教民俗学の研究
- Effective Methods in English Teaching
- 日中企業における国際ビジネス交渉の在り方 —異文化理解の視点を中心に—
- 新しい記念日に見る中日比較

国際コミュニケーション研究科 担当教員(専門分野/研究テーマとその内容) □修士課程 演習担当者

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> □ 梅田 康子 教授 日本語教育/異文化間教育 □ 加納 寛 教授 東洋史(タイ文化史)。
タイの都市における日常生活文化の変化/タイの文化政策 川端 朋広 教授 英語学。コーパス言語学、文法化 □ 鈴木 規夫 教授 政治哲学/グローバル・スタディーズ/イスラーム研究/平和研究 □ 高橋 貴 教授 文化人類学/民族工芸論/ミュージアム展示論 □ 高原 隆 教授 アメリカン・フォークロア/記号論/人類学。人間の
アイデンティティと身体と場所の関係、鬼師の世界 Tablero Francisco Javier 教授 文化人類学/再帰性と自己エスノグラフィー(自己意識人類学)、
文化的アイデンティティ構築における自民族中心主義と権力 □ 田本 健一 教授 英語学/中世英文学、アングロ・サクソン福音書における語彙、
英語コミュニケーション学 | <ul style="list-style-type: none"> □ 塚本 鋭司 教授 英語教育学。異文化間コミュニケーション/アメリカ文化研究 □ 塚本 倫久 教授 英語学。現代英語の語法研究/コーパス言語学 □ 名和 聖高 教授 国際ビジネス実務/国際商取引契約/国際商事仲裁 □ 片 茂永 教授 仏教民俗学。アジアの比較仏教文化論 □ 山本 雅子 教授 認知言語学、日本語教育学/認知言語学的観点から
日本語の言語現象を解明する 磯野 徹 准教授 応用言語学 □ 岩田 晋典 准教授 ツーリズムに関する文化人類学 小坂 敦子 准教授 英語教育・教育学 清水 伸子 准教授 ロシア語学。談話レベルでの動詞に係わる現象 |
|--|---|

修了後の進路

日本企業、海外企業、大学教員、高等学校教諭、研究者、国内外の博士後期課程進学など

文学研究科

修士課程

博士後期課程

日本文化専攻／地域社会システム専攻／欧米文化専攻

「人間に関する問題を探求する」 という姿勢を基本に、学問の豊かさをめざす

1

文学研究科の概要、特長

「人間に関する問題を探求してゆく」というのが基本的な姿勢であり、3専攻ともに基礎的、専門的研究を通して学問の豊かさ深さ面白さを体得します。その際学生諸君一人ひとりの才能と個性を大切に、それらを伸ばすことを最優先に考えます。大学院がめざすものはもちろんアカデミズムですが、他方では社会に出て直接役立つ専門的知識や教養を身につけることも大切です。フィールドワークやその他の実際の活動を通してそれらは体得されるでしょう。加えてグローバルな視点も忘れてはなりません。日本を含めたアジア、ヨーロッパ、アメリカ諸国の言語・文化・社会・思想を通じて、国際的感覚を身につけ、世界に通用する人材を養成します。つぎの時代を担う若い学生諸君に心からエールを送りたいと思います。

すでに学部で4年間に身につけた基礎的な学問や教養をさらに深化させ、より一層アカデミックなものに近づけるのが大学院であるとするれば、本研究科は3専攻ともに、特色ある教員を擁し、真摯な態度で学生諸君と日々研究に励んでいます。教員の学問的成果も学界の水準に達するものであり、国際的な評価を得たものもあります。このような環境のもとで大学院生活を送ることのできる学生諸君は幸せだといってよいと思われます。何よりも自由な雰囲気为本研究科の特色であり、学生同士、教員と学生諸君が歯に衣着せず議論を戦わしている光景が多く見られ、こういった恵まれた環境の中から優れた学問的成果が生まれてくると考えられます。

2

専攻紹介

日本文化専攻

グローバリズムの大きな波のなかにあって、自国の文化に目を向ける必要性はこれまで以上に高まっています。修士課程においては、「民俗学」「日本史研究」「日本文学・語学研究」を中心に、古代から近・現代にいたるわが国の歴史や文学・文化の諸問題を個別的に研究する一方、その枠にとらわれることなく、横断的、総合的により新鮮な領域を開拓すべく宗教学、地域論などの関係諸分野を取り入れ、特色あるカリキュラムを編成しています。修了後は主に教育機関で活躍できる人材を養成することをめざしています。博士後期課程においては、修士課程で培った研究を深め、さらに専門的な知識、思考力、分析力を涵養し、研究者や高度な専門分野の仕事に従事できる人材を養うことを目的としています。

地域社会システム専攻

本専攻は、社会学及び地理学を主たる構成要素とし、環境学や地域政策学など関連する領域と連関させながら地域社会について多面的、複合的、実証的に分析し、地域社会の具体的諸課題の解決と地域社会のあり方をシステムとして構想し、具体化を実践的に取り組むことのできる専門的な能力を養成することを目的としています。修士課程においては、地域社会に関する多様な領域の個別研究の成果と、諸課題に関する学際的連携による研究を踏まえて、地域社会の地理・環境、経済・政治活動、組織・集団関係、地域文化、住民の生活・活動など複合的、有機的に構成される地域社会システムについて、その構造と変動過程の解明と再構築をめざして多面的な研究を行い、課題解決のための専門的な能力を有する人材の養成をめざしています。博士後期課程においては、地域政策、地域計画、地域活動などの諸要素を有機的に組み込んだ地域社会の再構築を構想し、新たな地域社会システムのあり方を探究することのできる研究者及び地域計画や地域政策に関わる高度な専門的職業人の養成をめざしています。

欧米文化専攻

修士課程においては、西欧と北米の文化について、思想・文学・歴史・言語の諸分野の研究をおこない、西欧文化と北米文化の特質を分析解明し、ひいては日本文化の発展に寄与することをめざします。博士後期課程においては、修士課程の成果を踏まえ、なお一層諸研究を深化させ、高度な専門性を要する職業につく人材を養うことを目的とします。

日本文化専攻 授業科目

授 業 科 目	
日本文化専攻 修士課程	日本文化研究方法論 日本古代社会研究 日本中世社会研究 日本近世文化研究 日本近代社会研究 日本民俗学研究 日本文化史研究 日本民俗資料論研究 日本宗教論研究 日本古代文学研究 日本中世文学研究 日本近代文学研究I 日本近代文学研究II 日本現代文学研究 日本語学研究 日本語史研究 日本古代語研究 日本近代文学研究II 歴史地域論研究 比較文化研究 西欧文化史研究 演 習
日本文化専攻 博士後期課程	日本文化特殊研究I 日本文化特殊研究II 日本文化特殊研究III 日本文化特殊研究IV 日本文化特殊研究V 日本文化特殊研究VI 日本文化特殊研究VII 日本文化特殊研究VIII 研究 指 導

地域社会システム専攻 授業科目

授 業 科 目	
地域社会システム専攻 修士課程	地域社会システム研究方法論 人間行動論研究 生活行動論研究 社会行動論研究 地域社会生活論研究 歴史地域論研究 地域生態論研究 地域環境論研究 地域社会資源論研究 地域政策論研究 地域計画論研究 地域経済・財政論研究 地域社会形成論研究 都市社会論研究 地域システム論研究 人文地域システム論研究 地域文化論研究 地域社会変動論研究 地理情報システム論研究 地域社会システム研究特論 演 習
地域社会システム専攻 博士後期課程	地域社会システム特殊研究I 地域社会システム特殊研究II 地域社会システム特殊研究III 地域社会システム特殊研究IV 地域社会システム特殊研究V 地域社会システム特殊研究VI 地域社会システム特殊研究VII 地域社会システム特殊研究VIII 研究 指 導

欧米文化専攻 授業科目

授 業 科 目	
欧米文化専攻 修士課程	欧米文化研究方法論 ギリシャ古代哲学研究 ヨーロッパ近現代哲学研究 ヨーロッパ近代哲学研究 ヨーロッパ民俗学研究 ヨーロッパ史学研究 行動心理学研究 精神分析学研究 言語文化研究 英語学研究 応用英語学研究 フランス語学研究 応用フランス語学研究 ドイツ語学研究 応用ドイツ語学研究 イギリス文化研究 イギリス文学研究(詩・批評) イギリス文学研究(小説) イギリス文学研究(劇) アメリカ文学研究a アメリカ文学研究b フランス文学研究(近代) フランス文学研究(現代) ドイツ文学研究(近代) ドイツ文学研究(現代) 欧米文化研究特論 演 習
欧米文化専攻 博士後期課程	欧米文化特殊研究I 欧米文化特殊研究II 欧米文化特殊研究III 欧米文化特殊研究IV 欧米文化特殊研究V 欧米文化特殊研究VI 欧米文化特殊研究VII 欧米文化特殊研究VIII 研究 指 導

文学研究科 担当教員(専門分野/研究テーマとその内容) □修士課程 演習担当者 ■博士後期課程 研究指導担当者

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> □ 阿部 聖 教授 日本経済史(近現代)、日本エネルギー産業史/東海地域産業史/空襲史 有箇 正一郎 教授 地理学、日本における農耕技術の地域性と共通性の研究 ■ 伊集院 利明 教授 哲学、ソクラテス、プラトン哲学、アリストテレス倫理学、出会いの構造、死。生の意味。 ■ 伊藤 勲 教授 英国唯美主義文学 伊東 利勝 教授 歴史学、東南アジア近世史論 □ 岩崎 正弥 教授 地域づくりに関する総合的研究/中山間地域振興論 ■ 印南 敏秀 教授 日本民俗学・日本民具学・海里山の生活文化学 空井 伸一 教授 日本近世文学の研究、仏教と日本文化の研究 ■ 漆谷 広樹 教授 日本語学、日本語構成の研究 ■ 櫻村 愛子 教授 精神分析理論(ラカン派)による現代社会分析、現代文化分析、臨床社会学、カルチュラル・スタディーズ他 ■ 片岡 邦好 教授 社会言語学・人類言語学、英語応用言語学 ■ 神谷 智 教授 日本近世近代史、記録史料学 □ 川村 亜樹 教授 現代アメリカ表象文化 / 21世紀アメリカ小説・映画、ヒップホップ 北尾 泰幸 教授 理論言語学 / 統語論、生成文法 □ Simon George Sanada 教授 18世紀以後の英文学。イギリスロマン派の詩およびその社会的背景 ■ 下野 正俊 教授 哲学 / カントを中心とする近現代ドイツ哲学 □ 鈴木 康志 教授 ドイツ語学、ドイツ語における体験話法 / ドイツ語における命令・要求表現 / 物語論 Serge Giunta 教授 フランス語教育法。視聴覚法によるフランス語教育 / フランス現代文学の動向 / ヨーロッパ連合研究 ■ 武田 圭太 教授 産業・組織心理学、社会心理学。生涯キャリア発達論「働くことをとおした人間の発達・成長・社会化・個性化の過程」/「UJターン現象」/「海外・帰国子女のキャリア発達」/「女性の選択行動」/「ふるさとの心理」 | <ul style="list-style-type: none"> □ 戸田 敏行 教授 地域計画 / 広域的都市連携に関する研究 / 地域計画における官民連携に関する研究 / 地域シンクタンク論 Thomas Gross 教授 依存文法論 □ 中尾 浩 教授 フランス語、コーパス言語学、語彙構造論 □ 永瀬 美智子 教授 アメリカ文学、トニ・モリソンを中心とした現代アメリカ黒人文学 □ 西堀 喜久夫 教授 財政学、地方財政論、都市政策、地方財政、都市コミュニティ政策、災害復興論 □ 野田 遊 教授 行政学 / 地方自治体の自律と効率 □ 樋口 義治 教授 心理学 / 行動科学。健康行動 / ヒトの行動分析 安福 恵美子 教授 観光社会学、観光文化論、観光政策論 山田 晶子 教授 英文学(20世紀中心)、D.H.Lawrence (1885-1930)の研究中心 ■ 山田 邦明 教授 日本中世史 ■ 和田 明美 教授 日本語学、古代日本語の研究 / 日本古典文学の表現(文法と意味)の研究 □ 小野 賢一 准教授 歴史学、世界史学、西洋史、ヨーロッパ中世史 加藤 一己 准教授 理論社会学、社会学概論 近藤 暁夫 准教授 経済地理学(特に企業の広告・マーケティング活動の地域的展開について)、地図学 土屋 葉 准教授 家族社会学・障害学 / 障害のある人と家族関係 中尾 充良 准教授 フランス文学。近現代詩(ランボー、セガレン) □ 廣瀬 憲雄 准教授 日本古代史・東部ユーラシア対外関係史 藤井 貴志 准教授 日本近現代文学。大正・昭和期の文学とその思想的背景についての研究 |
|---|--|

修了後の進路

企業(製造、販売、卸売、出版、情報通信、サービス業など)、官公庁、大使館、教員、博士後期課程への進学など

2018年度入学生学納金等・奨学金・研究支援制度

★学納金等(入学初年度)

種別	課程別	修士課程	博士後期課程
入学金(入学時のみ)		200,000円	200,000円
授業料(年額)		610,000円	610,000円
教育充実費(年額)		210,000円 (170,000円)	210,000円 (170,000円)
委託徴収金		4,000円	4,000円

注) 1. 本学出身者については、入学金に関し特別措置制度が適用される場合があります。詳細は入学手続書類送付時に通知します。
2. 授業料及び教育充実費については、それぞれ春学期と秋学期に分けて年額の2分の1ずつ納入いただきます。
3. 私費外国人留学生の場合、授業料減免制度があります。
4. 委託徴収金とは、本学が関係諸団体から徴収するもので、1年次は学友会費を修業年限分納入いただきます。
5. ()内は、文学研究科の教育充実費です。

●2年次以降の学納金について(修士課程2年次、博士後期課程2・3年次)

授業料：2年次以降(年額)10,000円ずつ増額となります。

委託徴収金：修士課程においては2年次秋学期、博士後期課程においては3年次秋学期に同窓会費を28,000円納入いただきます。

★奨学金制度

(1) 愛知大学大学院学生研究奨励金(給付)

学業成績及び研究成果が優れ、指導教授より推薦のあった者には、次の奨励金が図書カードにて交付されます。

- ① 修士課程 1年次 年間24名以内 1人 50,000円
- ② 博士後期課程 1・2年次 年間10名以内 1人 80,000円

(2) 独立行政法人日本学生支援機構

第1種奨学金(貸与・無利子型)

修士課程は月額50,000円又は88,000円、博士後期課程は月額80,000円又は122,000円の貸与が受けられる制度です。(外国人留学生は対象とされません。)

第2種奨学金(貸与・有利子型)

50,000円・80,000円・100,000円・130,000円・150,000円の5種類の月額から選択して貸与が受けられる制度です。(外国人留学生は対象とされません。)

(3) 公益財団法人愛知大学教育研究支援財団奨励金(給付) 給付額 年額120,000円

(4) 公益財団法人愛知大学教育研究支援財団奨励金(貸与) 貸与額 1口100,000円、2口200,000円まで

(5) 愛知大学私費外国人留学生授業料減免制度 減免額 授業料の30%相当額

(6) 私費外国人留学生学習奨励金制度(給付) 給付額 年額200,000円 奨励生の限度全学年15名以内

★研究活動に対する経済的支援

(1) 大学院学生用図書の購入について

大学院学生が研究をすすめるために必要な図書・資料を収集するための大学院学生用図書費があり、指導教授又は授業担当教員の承認を得て図書を購入することができます。

(2) 研究奨励金

大学院学生および研究生の研究活動を奨励することを目的として、優秀な学術研究論文を発表した者に対して、1論文10,000円又は30,000円の奨励金が給付される研究助成制度があります。

(3) 学会参加費補助

日本学術会議(準ずるものを含みます。)に登録している学会の会員である修士課程在籍者、博士後期課程在籍者及び研究生(特別研究生を除く)が、その学会の全国大会又は地方部会に参加する場合には、交通費・宿泊費実費及び学会参加費実費(30,000円限度)が、また、特に国外の学会及び国際学会で報告する場合には、大学院委員会が認めた場合に限り、交通費・宿泊費実費及び学会参加費実費(60,000円限度)を補助します。ただし、国内、海外を通算して年2回を限度とします。

(4) 論文等の複写費用

複写費補助として、年間5,000円分のプリペイド・カードを入学時に支給します。

(5) 愛知論叢刊行費

大学院学生の研究成果発表誌「愛知論叢」の年2回の刊行に際し、印刷費を補助します。

(6) フィールドワーク奨学金

中国研究科及び国際コミュニケーション研究科の学生を対象とした奨学金制度があります。詳細は、P.18「大学院Q&A」を参照ください。

※学納金等、奨学金制度、研究活動に対する経済的支援は変更する場合があります。詳細は大学院事務課、豊橋教務課にお問合せください。

大学院Q&A

Q1 海外の大学を卒業しても
本大学院を受験できますか？

A1 受験は可能です。ただし、学位証明書などを求める場合がありますので、事前
にお問い合わせください。

Q2 大学院に入学してから留学
したいのですが、どのような
方法がありますか？

A2 休学して行く留学以外に、派遣留学(ブレーメン大学世界経済国際経営研究
所、中国社会科学院研究生院)があります。中国研究科では、デュアルディグ
リ・プログラムがあり、毎年5月に実施される試験に合格すれば、中国の中
国人民大学、南開大学、台湾の東呉大学の大学院に留学することになります。
どちらの留学も、奨励金・奨学金が給付されます。

Q3 図書館はどれぐらいの規模
ですか？

A3 愛知大学全体の蔵書数は約175万冊であり、東海地区の私立大学の中でも
群を抜いています。学内にある3つの図書館はネットワークで結ばれており、
他キャンパス図書館所蔵の資料も利用可能です。

Q4 研究成果はどのような形で
発表しますか？

A4 毎年、院生の研究成果の発表の場として、論集「愛知論叢」を発刊しています。
また、在学生は各自学会に登録し研究活動を行っており、本学では学会参加
に関する補助制度があります。

Q5 入試の過去問題は入手でき
ますか？

A5 志望研究科の過去2年分の入試問題を冊子にしていますので、学生募集要項
とあわせて請求してください。

Q6 研究生の制度はありますか？

A6 愛知大学大学院の研究生は修士課程、博士後期課程を修了した方のみを対
象に募集を行っています。詳細は、大学院事務課または豊橋教務課にお問い
合わせください。

Q7 フィールドワークの制度は
ありますか？

A7 中国研究科及び国際コミュニケーション研究科にて、フィールドワークの制度
を実施しています。また、実施計画書、実施報告書を提出することにより、上限
4万円の奨学金を支給しています。

愛知大学大学院 沿革

- | | | | |
|-------------|---|-------------|--|
| 1946(昭和21)年 | 東亜同文書院大学の関係者が中心となって、旧大学令
により愛知大学を創立 | 1993(平成5)年 | 文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程を設置 |
| 1947(昭和22)年 | 予科開設、法経学部開設 | 1994(平成6)年 | 中国研究科中国研究専攻博士後期課程及び文学研究科
日本文化専攻・欧米文化専攻博士後期課程を設置 |
| 1949(昭和24)年 | 学制改革により、新制大学設置(法経学部、文学部) | 1997(平成9)年 | 現代中国学部を設置 |
| 1950(昭和25)年 | 短期大学部第2部を設置(1979年廃止) | 1998(平成10)年 | 国際コミュニケーション学部を設置 |
| 1953(昭和28)年 | 大学院を設置
法学研究科公法学専攻修士課程を設置(2005年廃止)
経済学研究科経済学専攻修士課程を設置 | 2001(平成13)年 | 法学研究科公法学専攻博士後期課程を設置 |
| 1956(昭和31)年 | 法経学部第2部を設置 | 2002(平成14)年 | 国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程を設置
経営学研究科経営学専攻夜間コース(社会人リフレッシュコース)を開設 |
| 1957(昭和32)年 | 法学研究科私法学専攻修士課程を設置(2005年廃止) | 2004(平成16)年 | 法科大学院設置 |
| 1959(昭和34)年 | 短期大学部(女子)を設置 | 2006(平成18)年 | 会計大学院設置(2015年廃止)
経営学研究科経営学専攻社会人コースを開設(2016年廃止) |
| 1963(昭和38)年 | 法学研究科私法学専攻博士後期課程を設置 | 2007(平成19)年 | 法科大学院の取組「犯罪被害者支援による地域プログラム」が
文部科学省「専門職大学院等教育推進プログラム」に選定 |
| 1977(昭和52)年 | 経営学研究科経営学専攻修士課程を設置 | 2011(平成23)年 | 地域政策学部を設置 |
| 1978(昭和53)年 | 経済学研究科経済学専攻博士後期課程を設置 | 2012(平成24)年 | ささしまライブ24地区に名古屋新キャンパス(名古屋市中
村区)開校。法学部、経営学部、経済学部、国際コミュニ
ケーション学部、現代中国学部を名古屋新キャンパスに、
法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、中国研究
科、国際コミュニケーション研究科を車道キャンパスに移設 |
| 1979(昭和54)年 | 経営学研究科経営学専攻博士後期課程を設置 | 2017(平成29)年 | 法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、中国研究
科、国際コミュニケーション研究科を名古屋キャンパスに
移設 |
| 1988(昭和63)年 | 名古屋キャンパス(三好町、現みよし市)開校 | | |
| 1989(平成元年) | 法経学部を改組し、経済学部1部・2部(豊橋キャンパス)、法学部1部、
経営学部(名古屋キャンパス)、法学部2部(車道キャンパス)を設置、
法学研究科、経営学研究科を名古屋キャンパスに移設 | | |
| 1991(平成3)年 | 中国研究科中国研究専攻修士課程及び文学研究科日本文化
専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻修士課程を設置 | | |

◆ 大学院進学相談会のお知らせ ◆

今年度は、下記の日程・場所で開催いたします。
当日は、大学院入学試験に関わる書類をお渡しします。お気軽にご参加ください。

第1期
(秋期入試)

キャンパス別

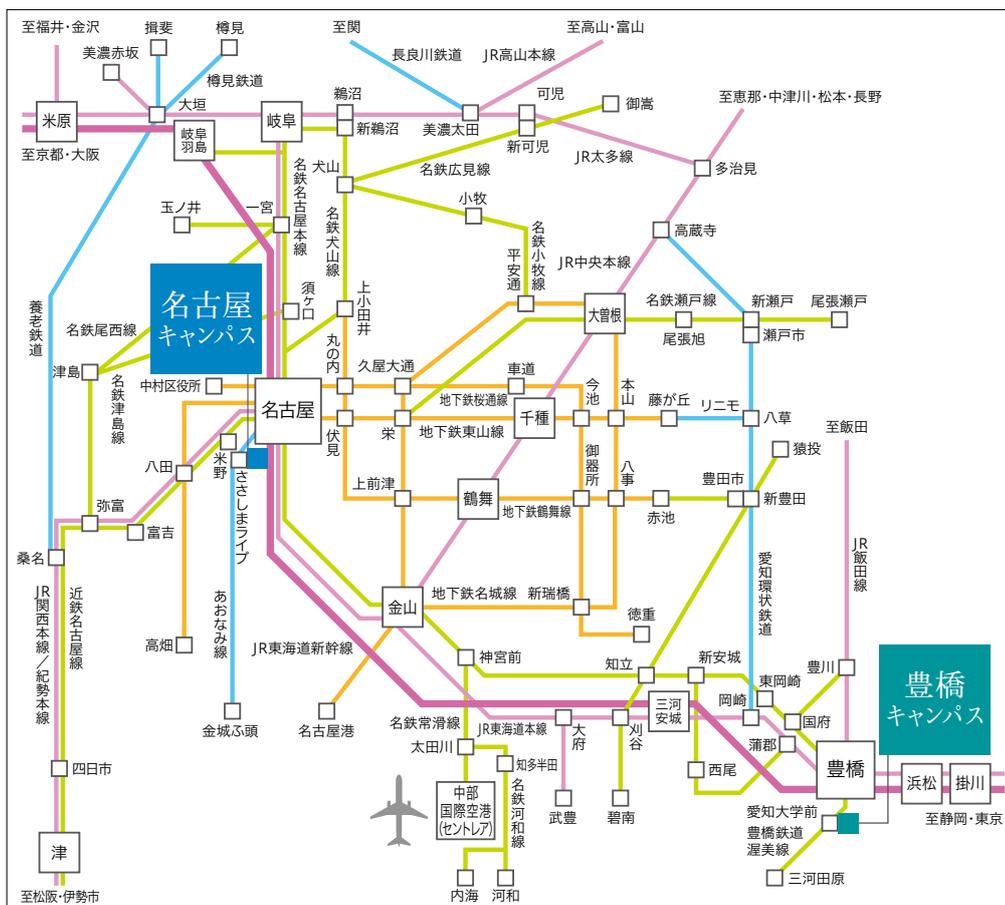
- 名古屋キャンパス(法学・経済学・経営学・中国・国際コミュニケーション研究科) 2017年6月17日(土)13時30分～
- 豊橋キャンパス(文学研究科) 2017年6月17日(土)13時30分～

第2期
(春期入試)

キャンパス別

- 名古屋キャンパス(法学・経済学・経営学・中国・国際コミュニケーション研究科) 2017年11月25日(土)13時30分～
- 豊橋キャンパス(文学研究科) 2017年11月25日(土)13時30分～

ACCESS MAP



名古屋キャンパス (名古屋市中村区)

「名古屋」駅より徒歩約10分、あおなみ線「さしまライブ」駅下車、
近鉄「米野」駅下車徒歩約5分、名鉄バス「愛知大学前」下車、
名古屋市営バス「さしまライブ」下車

豊橋キャンパス (愛知県豊橋市)

豊橋鉄道渥美線「愛知大学前」駅隣接
(新豊橋駅より乗車時間6分)



資料請求・問い合わせは

法学・経済学・経営学・中国・国際コミュニケーション研究科
大学院事務課 大学院入試係
〒453-8777 名古屋市中村区平池町4-60-6
TEL.052-564-6125 FAX.052-564-6225

文学研究科
豊橋教務課 大学院入試係
〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1
TEL.0532-47-4120 FAX.0532-47-4136

www.aichi-u.ac.jp/college/grad.html

愛知大学大学院

※このパンフレットは、2017年6月現在の情報です。